

# 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円コース)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第183期(決算日2023年12月13日)

第184期(決算日2024年1月15日)

第185期(決算日2024年2月13日)

第186期(決算日2024年3月13日)

第187期(決算日2024年4月15日)

第188期(決算日2024年5月13日)

作成対象期間(2023年11月14日～2024年5月13日)

### 第188期末(2024年5月13日)

基準価額	6,839円
純資産総額	1,456百万円
第183期～第188期	
騰落率	3.6%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドーJ(JPY, Hedged) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

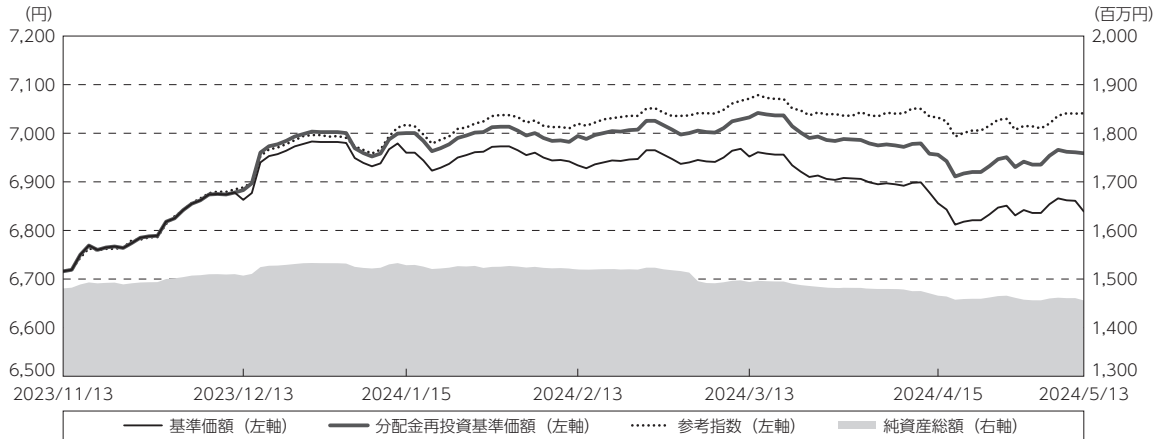


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2023年11月14日～2024年5月13日）



第183期首：6,716円

第188期末：6,839円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：3.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2023年11月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- ・ 実質的に投資している債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・ 実質的に投資している債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

## 1万口当たりの費用明細

（2023年11月14日～2024年5月13日）

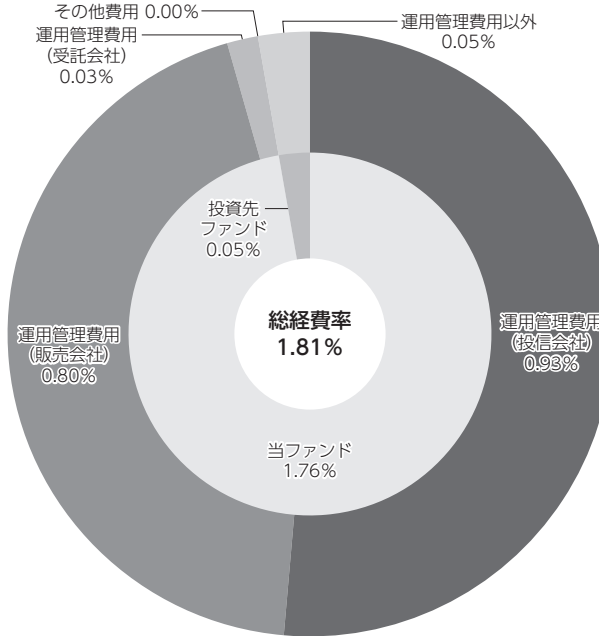
項 目	第183期～第188期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 60	% 0.875	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(28)	(0.399)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.876	
作成期間の平均基準価額は、6,911円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



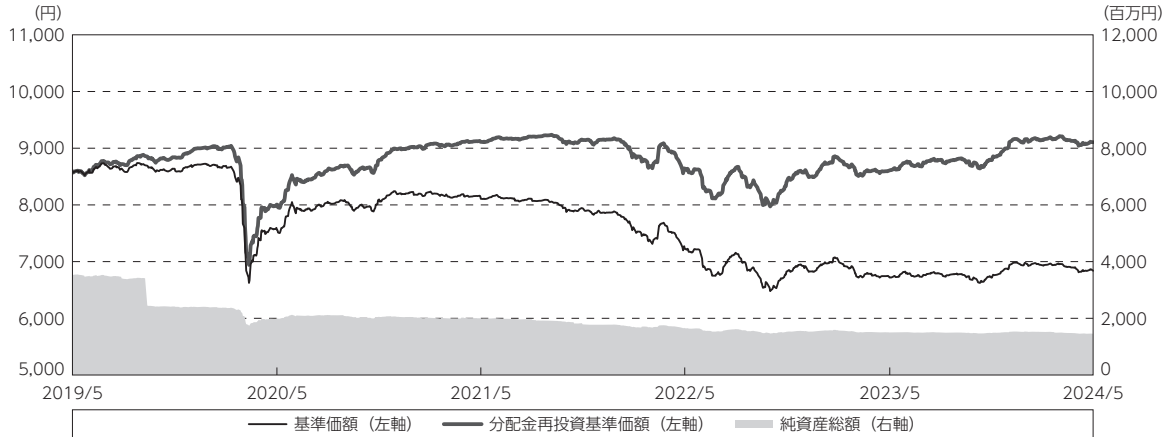
(単位: %)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.81</b>
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。  
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。  
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。  
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年5月13日～2024年5月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年5月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年5月13日 決算日	2020年5月13日 決算日	2021年5月13日 決算日	2022年5月13日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月13日 決算日
基準価額 (円)	8,596	7,559	8,107	7,230	6,717	6,839
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	260
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.9	13.8	△ 5.2	△ 0.4	5.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 5.0	17.2	△ 7.3	△ 1.4	6.3
純資産総額 (百万円)	3,541	1,976	1,989	1,649	1,499	1,456

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数はICE BofA European Currency High Yield Constrained Index (円ヘッジ・円ベース) とします。  
(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

**投資環境**

（2023年11月14日～2024年5月13日）

当作成期間中の欧州ハイ・イールド債券市場は、値上がりとなりました。当作成期首から2023年12月にかけては、11月の独ZEW景況感指数が市場予想を上回る改善となりセンチメント（市場心理）が改善したことや、市場予想以上に伸びが鈍化した10月の英CPI（消費者物価指数）を受けて英金利が低下したこと、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における最新の経済見通しで2024年に複数回の利下げが示唆されたことなどから、米金利低下の動きに連れて欧州金利が低下したことなどを受け、上昇基調で推移しました。2024年1月から3月にかけても、市場予想を下回る伸びとなった2023年12月の米PPI（生産者物価指数）やECB（欧州中央銀行）高官が経済のソフトランディング（軟着陸）に言及したことなどが好感されて、上昇基調で推移しました。2024年4月は、中旬に中東の地政学的リスクの高まりを受けセンチメントが悪化したことでスプレッド（利回り格差）が拡大し一時下落しましたが、その後はECBメンバーが年内の1%を超える利下げの可能性について言及し、ECBの利下げ見通しが強まる中でセンチメントが改善しスプレッドが縮小したことなどを背景に上昇基調で推移し、当作成期間では値上がりとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2023年11月14日～2024年5月13日）

**[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）]****<投資信託証券等の組入比率>**

【欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）】は、当作成期を通じて、【PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）】受益証券を概ね高位に組入れ、また【野村マネー マザーファンド】受益証券への投資も行ないました。

**[PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）]****<信用格付け別比率（構成比）>**

信用格付け配分については、'24年4月末でBBB格以上15.5%、BB格54.0%、B格27.6%、CCC格以下2.9%としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

**<組入上位業種（構成比）>**

業種配分については、'24年4月末で銀行セクター10.4%、消費者サービスセクター9.5%、医薬品・バイオテクノロジーセクター7.5%等としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

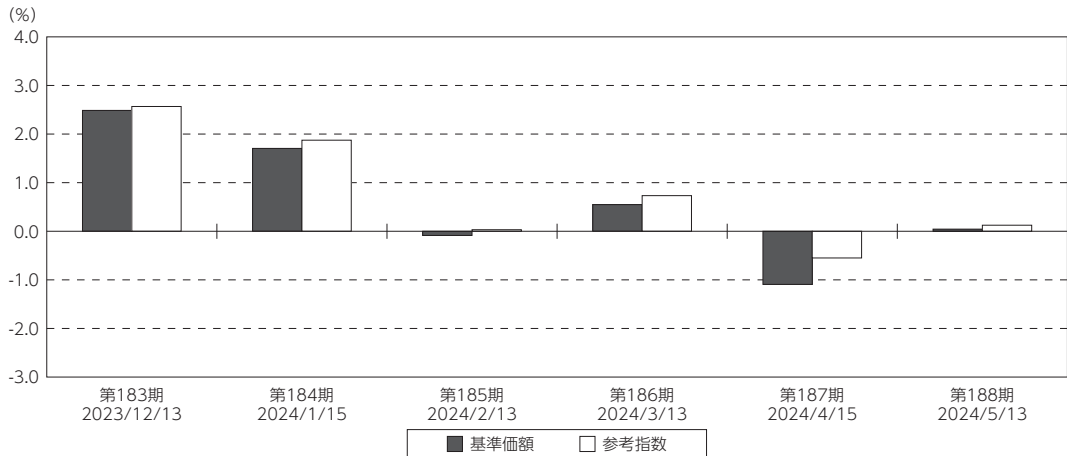
（2023年11月14日～2024年5月13日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期の際に、基準価額の騰落率が+3.6%＊となったのに対し、参考指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）は+4.8%となりました。小売りセクターのアンダーウェイトや、ヘルスケアセクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

＊基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（円ヘッジ・円ベース）です。

## 分配金

（2023年11月14日～2024年5月13日）

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
	2023年11月14日～ 2023年12月13日	2023年12月14日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月13日	2024年3月14日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.291%	0.287%	0.288%	0.287%	0.291%	0.292%
当期の収益	20	20	20	20	16	18
当期の収益以外	－	－	－	－	3	1
翌期繰越分配対象額	4,647	4,665	4,677	4,679	4,676	4,674

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）]

ファンドの商品性に従い、[PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

### [PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）]

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指します。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

- ・世界経済については、多くの先進国で景気が停滞傾向にあるなか、米国は他の先進国に比べて堅調さを維持しており、他地域とは一線を画しています。また、世界的にインフレが沈静化する一方、米国では相対的にインフレは粘着性を保っており、しばらくは政策目標を上回る水準で推移すると予想しております。従って、金融政策については、欧州や英国の中央銀行は今年半ば以降には利下げを開始するとみている一方、米国では利下げの開始が年末にずれこむ可能性が高まっているとみえています。また、欧州や英国は利下げを開始した後はそのペースは速くなり、2025年末時点の政策金利は市場予想よりも低くなる可能性があると考えています。
- ・欧州ハイ・イールド債券については、低位なデフォルト（債務不履行）率が続くなど企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は当面は底堅く推移するとみえています。一方で、域内における融資の縮小などを背景に景気減速の可能性が残るなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇するとみえています。
- ・当戦略はマクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、定期課金により安定的なキャッシュフロー（現金収支）が望めるメディア・ケーブルなどに対して保有比率を高めとします。一方、財務基盤に不安要素の残る一部の欧州金融機関に対する保有比率を抑える方針です。

### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

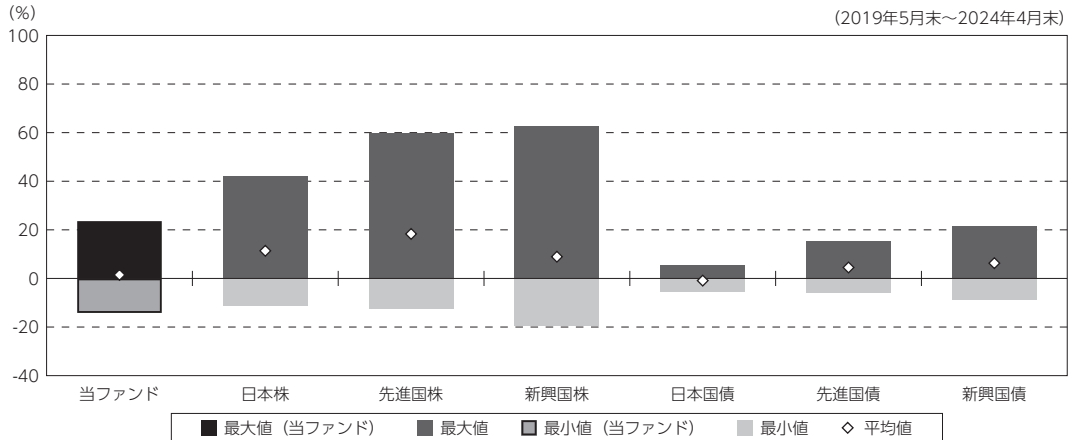
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年8月11日から2028年10月13日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）	欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額的水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 14.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.5	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

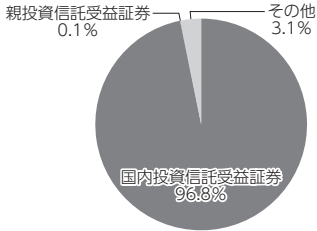
### 組入資産の内容

（2024年5月13日現在）

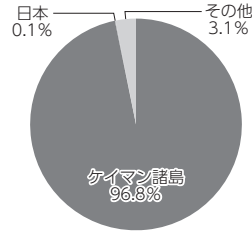
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第188期末
	%
PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（JPY, Hedged）	96.8
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

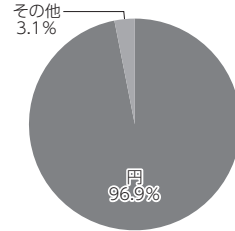
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

### 純資産等

項目	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末
	2023年12月13日	2024年1月15日	2024年2月13日	2024年3月13日	2024年4月15日	2024年5月13日
純資産総額	1,507,047,096円	1,528,497,457円	1,520,079,707円	1,493,742,941円	1,465,787,127円	1,456,034,535円
受益権総口数	2,195,809,077口	2,196,157,079口	2,192,091,231口	2,148,638,246口	2,138,093,436口	2,129,040,717口
1万口当たり基準価額	6,863円	6,960円	6,934円	6,952円	6,856円	6,839円

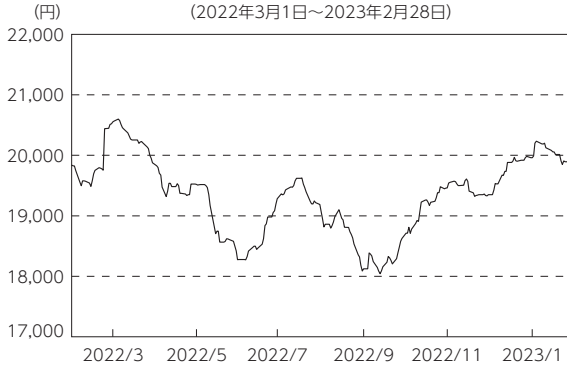
(注) 当作成期間中（第183期～第188期）における追加設定元本額は21,465,971円、同解約元本額は97,372,237円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO ケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンダー J (JPY, Hedged)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

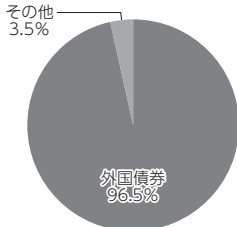
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

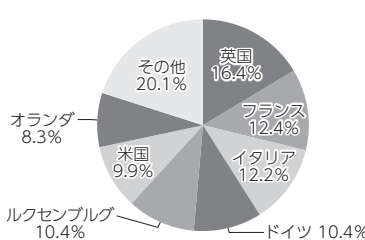
(2023年2月28日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 ATLANTIA SPA SR UNSEC SMR	運輸	ユーロ	イタリア	2.6
2 VMED O2 UK FINANCING I SEC REGS	メディア	ユーロ	英国	1.7
3 MASMOVIL TL B2 1L	電気通信サービス	ユーロ	英国	1.7
4 ELECTRICITE DE FRANCE SA JR SUB	公益事業	ユーロ	フランス	1.6
5 ILIAD SA SR UNSEC	電気通信サービス	ユーロ	フランス	1.6
6 BMC SOFTWARE REG S	テクノロジー・ハードウェア・機器	ユーロ	米国	1.4
7 FORD MOTOR CREDI SR UNSEC	その他金融	米ドル	米国	1.4
8 IHO VERWALTUNGS GMBH SR SEC	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	1.3
9 NIDDA HEALTHCARE HOLDING SMR	ヘルスケア機器サービス	ユーロ	ドイツ	1.3
10 GRIFOLS ESCROW ISSUER SR UNSEC REGS	その他金融	ユーロ	スペイン	1.3
組入銘柄数		188銘柄		

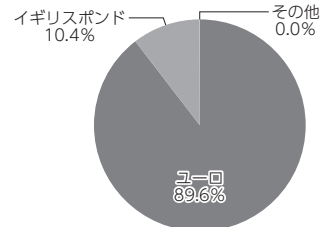
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別配分と通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、組入上位10銘柄と国別配分の比率は外国債券に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

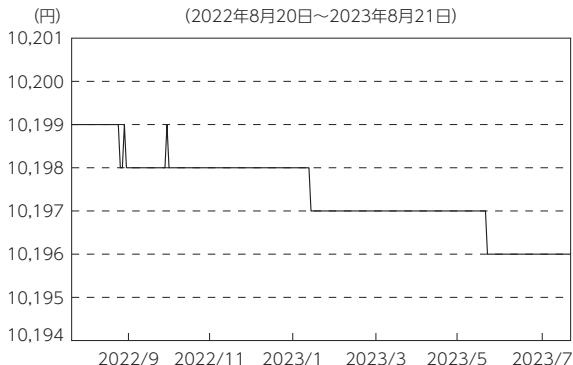
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

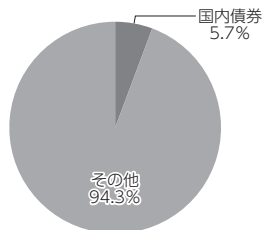
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

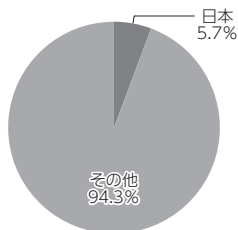
(2023年8月21日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5
2	大阪府 公募(5年)第155回	地方債	円	日本	1.5
3	京都府 公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5
5	福岡県 公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3
6	地方公共団体金融機構債券 第54回	特殊債	円	日本	0.1
7	愛知県 公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1
8	東京都 公募第724回	地方債	円	日本	0.1
9	西日本高速道路 第47回	特殊債	円	日本	0.1
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			9銘柄		

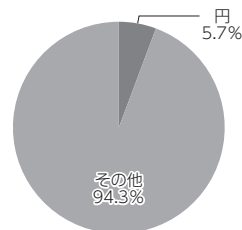
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）